



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社

コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,858	35.2	△574	—	△573	—	△421	—
27年3月期第3四半期	3,594	△1.1	△352	—	△367	—	△315	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △434百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △280百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△3.18	—
27年3月期第3四半期	△2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,062	—	5,289	—	—	47.8
27年3月期	10,676	—	5,857	—	—	54.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,289百万円 27年3月期 5,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	14.1	100	△63.1	100	△60.9	150	△31.0	1.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	132,796,338 株	27年3月期	132,796,338 株
28年3月期3Q	42,754 株	27年3月期	34,019 株
28年3月期3Q	132,758,147 株	27年3月期3Q	132,772,889 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益や所得雇用環境の改善、堅調な設備投資に支えられて景気は緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国の成長鈍化と株式市場の不安定化、個人消費の伸び悩みなど、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は、「2013中期事業計画」の最終年度として、新型ゾンデ「iMS-100」などの新事業分野を始めとして、課題であった受注の確保に最大限の努力を傾けてきました。この結果、火山観測関連などの防災事業や宇宙分野などの増加により、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期比 899百万円(17.4%)増加しております。売上高については、気象防災事業、宇宙防衛事業いずれも受注の増加を受けて増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,263百万円(35.2%)増加し、4,858百万円となりました。

しかしながら損益の面では、宇宙関連の新規開発物件において開発中の不具合対応やその後の工程加速のための人員投入などで大幅なコスト増加となり、また、火山観測関連でも一部機器開発の費用増加が発生したため、前年同四半期比では損益を大きく悪化させております。増収ではあったものの原価率の大幅悪化により、営業損失は前年同四半期に比べ222百万円増加し△574百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ206百万円増加し△573百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期に比べ106百万円増加し△421百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。詳しくは(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は損失(△)(百万円)		
	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減
気象防災事業	2,260	3,374	1,113	△383	△377	6
宇宙防衛事業	1,334	1,484	149	6	△166	△173
調整額(注)	—	—	—	24	△31	△55
合計	3,594	4,858	1,263	△352	△574	△222

(注) 営業利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて水管理(水門制御装置等)の減少はあったものの、「iMS-100」を始めとした高層気象、「山地災害」等の地上気象、「火山関連」の防災、更には三次元レーザーレーダ等事業部におけるほとんどの部門において増加したことで、前年同四半期と比べて1,113百万円増加の3,374百万円となりました。売上高全体に占める割合は69%です。営業利益につきましては、大幅な売上増加にもかかわらず、火山観測関連の一部機器開発の費用増加、既設地震計等の不具合対応による販管費の増加などで前年同四半期に比べ6百万円の改善に止まり、377百万円の営業損失となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて149百万円増加して1,484百万円となり売上高全体に占める割合は31%となりました。売上増加は、韓国向けX F E LやH T V(宇宙ステーション補給器)搭載小型回収カプセル、J U I C E(木星探査機)搭載機器などの物件増加によるものです。営業利益は、前述のとおり、新規開発物件の大幅コスト増などで製造原価の悪化を招いており、前年同四半期に比べて173百万円減少して166百万円の営業損失となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して385百万円増加しました。主な内容は、資産の部では、仕掛品の増加(595百万円)、繰延税金資産の増加(163百万円)等によるものであり、負債の部では短期借入金の増加(1,249百万円)、未払金の増加(96百万円)等によるものであります。純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少(11百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失(421百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して568百万円減少しております。この結果自己資本比率は54.9%から7.1ポイント減少し47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績および今後の見通しを勘案し、予想数値を修正しました。なお、連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年2月2日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって業績予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,599	611,528
受取手形及び売掛金	4,587,700	4,072,686
製品	37,408	51,592
仕掛品	788,063	1,384,036
原材料及び貯蔵品	507,750	632,610
短期貸付金	546,959	-
繰延税金資産	244,878	408,555
その他	58,549	86,864
貸倒引当金	△681	△602
流動資産合計	6,935,227	7,247,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,857	324,253
機械装置及び運搬具(純額)	219,909	259,134
土地	2,548,883	2,547,476
リース資産(純額)	22,512	29,390
建設仮勘定	176,607	148,617
その他(純額)	296,319	303,750
有形固定資産合計	3,543,091	3,612,622
無形固定資産		
リース資産	7,098	5,497
その他	41,957	45,050
無形固定資産合計	49,056	50,548
投資その他の資産		
投資有価証券	108,421	107,902
長期貸付金	468	170
退職給付に係る資産	7,914	13,232
その他	51,472	49,757
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	149,406	152,194
固定資産合計	3,741,554	3,815,365
資産合計	10,676,781	11,062,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,760,524	1,635,302
短期借入金	-	1,249,154
1年内返済予定の長期借入金	54,961	-
未払金	180,391	276,566
リース債務	7,148	9,039
未払法人税等	58,506	7,337
未払消費税等	151,092	-
製品保証引当金	132,519	157,401
賞与引当金	242,608	130,225
受注損失引当金	3,173	24,595
その他	133,884	193,049
流動負債合計	2,724,809	3,682,671
固定負債		
リース債務	21,821	25,296
繰延税金負債	7,111	2,794
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,283,030	1,280,609
再評価に係る繰延税金負債	766,809	766,360
固定負債合計	2,094,173	2,090,462
負債合計	4,818,982	5,773,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,167,560	613,958
自己株式	△3,677	△4,811
株主資本合計	4,160,413	3,605,677
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,216	-
土地再評価差額金	1,638,490	1,637,531
退職給付に係る調整累計額	57,678	46,295
その他の包括利益累計額合計	1,697,385	1,683,826
純資産合計	5,857,799	5,289,503
負債純資産合計	10,676,781	11,062,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,594,712	4,858,474
売上原価	2,954,311	4,365,284
売上総利益	640,400	493,189
販売費及び一般管理費	992,759	1,067,601
営業損失(△)	△352,358	△574,411
営業外収益		
受取利息	1,828	1,539
受取賃貸料	11,577	11,251
為替差益	-	3,232
その他	4,508	5,295
営業外収益合計	17,915	21,319
営業外費用		
支払利息	863	1,890
支払手数料	15,592	8,319
株式管理費用	9,070	8,885
為替差損	2,289	-
その他	4,764	1,028
営業外費用合計	32,581	20,123
経常損失(△)	△367,024	△573,215
特別損失		
減損損失	703	1,407
特別損失合計	703	1,407
税金等調整前四半期純損失(△)	△367,728	△574,623
法人税等	△52,411	△152,824
四半期純損失(△)	△315,317	△421,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△315,317	△421,798

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△315,317	△421,798
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△1,216
退職給付に係る調整額	34,528	△11,383
その他の包括利益合計	34,528	△12,600
四半期包括利益	△280,788	△434,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280,788	△434,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,645	1,334,066	3,594,712	—	3,594,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,260,645	1,334,066	3,594,712	—	3,594,712
営業利益又は損失(△)	△383,571	6,676	△376,895	24,536	△352,358

(注) 1. 営業利益又は損失の調整額24,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,426	1,484,047	4,858,474	—	4,858,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,374,426	1,484,047	4,858,474	—	4,858,474
営業損失(△)	△377,053	△166,328	△543,382	△31,029	△574,411

(注) 1. 営業損失の調整額△31,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
5,468,631	+23.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
6,070,662	+17.4	4,146,647	△5.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
4,858,474	+35.2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第3四半期連結累計期間での当子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第3四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は124,754千円、経常利益1,230千円、税金等調整前四半期純利益1,230千円、親会社株主に帰属する四半期純損失△2,179千円であります。